



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 美樹工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	9,019	0.9	841	0.3	840	1.2	512	3.7
28年12月期第1四半期	9,099	3.4	838	6.0	830	5.3	494	30.1

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 555百万円 (2.8%) 28年12月期第1四半期 540百万円 (8.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	46.88	
28年12月期第1四半期	45.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	28,906	12,106	36.2	956.62
28年12月期	27,378	11,638	36.7	918.92

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 10,459百万円 28年12月期 10,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		5.00		8.00	13.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		5.00		50.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 3円00銭

当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	7.3	950	20.1	950	19.1	550	31.4	50.30
通期	31,000	1.4	1,650	18.9	1,650	19.1	950	25.4	868.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	11,532,630 株	28年12月期	11,532,630 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	599,125 株	28年12月期	599,125 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	10,933,505 株	28年12月期1Q	10,935,996 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年3月28日開催の第55期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。

これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

1. 平成29年12月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 5円(注1)
期末 5円(注2)

2. 平成29年12月期の通期連結業績予想

1株当たり当期純利益 期末 86円89銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3)平成29年12月期の1株当たり年間配当金(株式併合考慮前)は10円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。新興国における経済成長の減速等にくわえ、地政学的なリスクの高まりにより、依然として先行きは不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、復興関連事業等の建設需要はあるものの民間住宅投資については減少傾向となるなど、公共工事や民間工事の計画・発注は縮小傾向であり、受注物件の獲得競争や建設資材・労務費の高騰による影響等、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、建設事業セグメントにおいて商圏の拡大を図るとともに、住宅事業セグメントにおいて販売用不動産を積極的に取得し事業競争力の強化を図りました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、当社の設備事業セグメントにおいて前期中に大型の太陽光発電所工事がほぼ完成し繰越工事高が減少した影響により売上高が減少しましたが、建設事業セグメントにおいて収益性の高い大型工事の完成があった影響等から売上高はほぼ横這いとなり、前年同期比0.9%減の9,019百万円となりました。

利益につきましては、建設事業セグメントで完成した物件の収益が確保できたことに加え、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において工事原価の低減を図ることができた影響等により、営業利益は前年同期比0.3%増の841百万円、経常利益は前年同期比1.2%増の840百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.7%増の512百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、収益性の高い大型工事の完成に伴い、売上高は前年同期比40.2%増の3,338百万円、営業利益は前年同期比79.5%増の393百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、太陽光関連等の大型工事が前期でほぼ一巡した影響により売上高は前年同期比43.3%減の1,344百万円、営業利益は前年同期比61.1%減の115,百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、売上高はほぼ横這いで推移し前年同期比0.1%増の3,766百万円となりましたが、原価の低減や販管費の抑制により営業利益は前年同期比24.0%増の177百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、前年同期と比較して仲介手数料売上が減少した影響等から、売上高は前年同期比3.1%減の401百万円、営業利益は前年同期比21.4%減の98百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、売上高はほぼ横這いで推移し前年同期比0.6%減の168百万円となりました。営業利益につきましては、当社の太陽光発電施設の減価償却費の減少等により、前年同期比12.4%増の53百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、工事完成物件の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、28,906百万円（前連結会計年度末は27,378百万円）となりました。

負債につきましては、工事代金の支払や販売用不動産の取得に伴い借入金が増加した影響等から、16,800百万円（前連結会計年度末は15,740百万円）となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により12,106百万円（前連結会計年度末は11,638百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年2月13日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,134,655	1,696,514
受取手形・完成工事未収入金等	2,467,231	4,532,848
たな卸資産	3,350,741	3,306,072
預け金	410,375	372,223
繰延税金資産	133,283	131,620
その他	219,463	306,738
貸倒引当金	△1,685	△3,161
流動資産合計	8,714,065	10,342,855
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,419,016	5,439,246
機械・運搬具(純額)	1,156,811	1,120,362
工具器具・備品(純額)	730,773	733,453
土地	9,433,597	9,433,597
リース資産(純額)	250,415	219,217
建設仮勘定	82,909	60,234
有形固定資産合計	17,073,525	17,006,112
無形固定資産		
のれん	160,000	150,000
その他	80,580	74,793
無形固定資産合計	240,580	224,793
投資その他の資産		
投資有価証券	550,587	551,544
破産更生債権等	31,282	2,413
繰延税金資産	303,615	275,648
その他	560,647	574,359
貸倒引当金	△95,537	△70,874
投資その他の資産合計	1,350,595	1,333,092
固定資産合計	18,664,701	18,563,997
資産合計	27,378,766	28,906,853

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,885,147	2,000,078
短期借入金	2,625,000	3,467,500
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,294,270	1,893,446
リース債務	134,971	129,284
未払法人税等	352,104	258,235
未成工事受入金	1,614,974	1,480,222
賞与引当金	140,749	253,279
役員賞与引当金	21,000	9,000
完成工事補償引当金	136,905	136,705
工事損失引当金	61,239	38,579
資産除去債務	27,497	29,998
その他	881,997	766,645
流動負債合計	9,375,857	10,462,975
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	4,986,624	4,719,096
リース債務	182,825	152,294
退職給付に係る負債	430,476	427,009
役員退職慰労引当金	93,741	94,353
資産除去債務	237,269	239,578
その他	433,585	405,196
固定負債合計	6,364,522	6,337,527
負債合計	15,740,379	16,800,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	8,614,575	9,039,654
自己株式	△109,594	△109,594
株主資本合計	9,975,621	10,400,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,054	60,079
退職給付に係る調整累計額	△691	△1,532
その他の包括利益累計額合計	71,363	58,547
非支配株主持分	1,591,402	1,647,103
純資産合計	11,638,386	12,106,351
負債純資産合計	27,378,766	28,906,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	9,099,228	9,019,809
売上原価	6,966,454	6,904,079
売上総利益	2,132,774	2,115,729
販売費及び一般管理費	1,293,946	1,274,235
営業利益	838,827	841,494
営業外収益		
受取利息	2,524	2,742
受取配当金	—	766
持分法による投資利益	3,421	17,463
その他	5,014	4,660
営業外収益合計	10,959	25,631
営業外費用		
支払利息	15,216	10,780
社債利息	181	101
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
貸倒引当金繰入額	—	4,205
その他	484	8,499
営業外費用合計	18,882	26,586
経常利益	830,903	840,539
特別利益		
固定資産売却益	99	—
特別利益合計	99	—
特別損失		
固定資産除却損	5,415	7,536
特別損失合計	5,415	7,536
税金等調整前四半期純利益	825,588	833,003
法人税等合計	284,369	264,755
四半期純利益	541,219	568,247
非支配株主に帰属する四半期純利益	46,936	55,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	494,282	512,547

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	541,219	568,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,956	△11,974
退職給付に係る調整額	6,954	△840
その他の包括利益合計	△1,001	△12,815
四半期包括利益	540,217	555,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493,281	499,731
非支配株主に係る四半期包括利益	46,936	55,700

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。